

2013. 2. 26

※この調査結果は、3月8日(金)午前、東京都港区・笹川スポーツ財団で発表する最新のデータです。

笹川スポーツ財団

SASAKAWA SPORTS FOUNDATION

Press Release

報道関係者各位



107-6011 東京都港区赤坂 1-12-32-11F

TEL : 03-5545-3303 FAX : 03-5545-3305

ホームページ <http://www.ssf.or.jp>

## 成人の運動・スポーツライフに関する調査報告書 スポーツライフ・データ 2012 最新号 発行のご案内

「スポーツ・フォー・エブリワン」を推進する笹川スポーツ財団（所在地：東京都港区赤坂 理事長：小野清子 以下：SSF）は、『スポーツライフに関する調査～スポーツ活動に関する全国調査～』で、わが国の成人の運動・スポーツの現状を明らかにしてきました。1992年から調査を開始して11回目、20年目の節目となる今回、報告書の内容を改編し、新しい「スポーツライフ・データ」として発行することとしました。

2011年のスポーツ基本法の施行、2012年のスポーツ基本計画の策定を受け、わが国のスポーツ政策は大きく変わろうとしています。このような情勢の中、メイン・トピックは「健康・スポーツ政策の現在地」と題して、SSFが蓄積してきた運動・スポーツに関するデータから、国が計画に掲げた目標値を検証しています。

また、SSFスポーツライフ調査委員によるトピックとして「運動・スポーツを行う目的」「健康習慣と運動・スポーツの関係」「運動・スポーツを行う場所」「観戦型スポーツの現状から」「スポーツボランティアの現在地とその特徴」「スポーツとソーシャル・キャピタル」「世帯年収と運動・スポーツの関係」と幅広い視点から運動・スポーツの現状を明らかにし、今後の展開を考えるうえでの基礎資料としています。

**3月12日(火)より、Amazon ブックストアなどでお買い求めいただけます。**

### ポイント

【SSFの視点 - 「スポーツライフに関する調査」からみる健康・スポーツ政策の現在地】

- 1) スポーツ基本計画に掲げられた「スポーツ実施率」その目標値の問題点とは？
- 2) 人々はスポーツ振興のために toto を購入しているのか？ -宝くじの購入者との関係-

【調査結果】

- 1) 「アクティブ・スポーツ人口」が初めて20%を突破し、定期的な運動・スポーツ実施率も過去最高に
- 2) スポーツボランティアの実施率は過去18年間変化せず
- 3) 「サッカー日本代表試合」の観戦者は1.5倍、観戦希望者は2倍に増加。なでしこジャパンも上位にランクイン

◆この件に関するお問い合わせ先◆

笹川スポーツ財団 研究調査グループ 藤原・工藤・武長

TEL : 03-5545-3303 [data@ssf.or.jp](mailto:data@ssf.or.jp)



すべての人にスポーツの楽しさを。

笹川スポーツ財団（SSF）は「スポーツフォー・エブリワン」を推進している公益財団法人です。

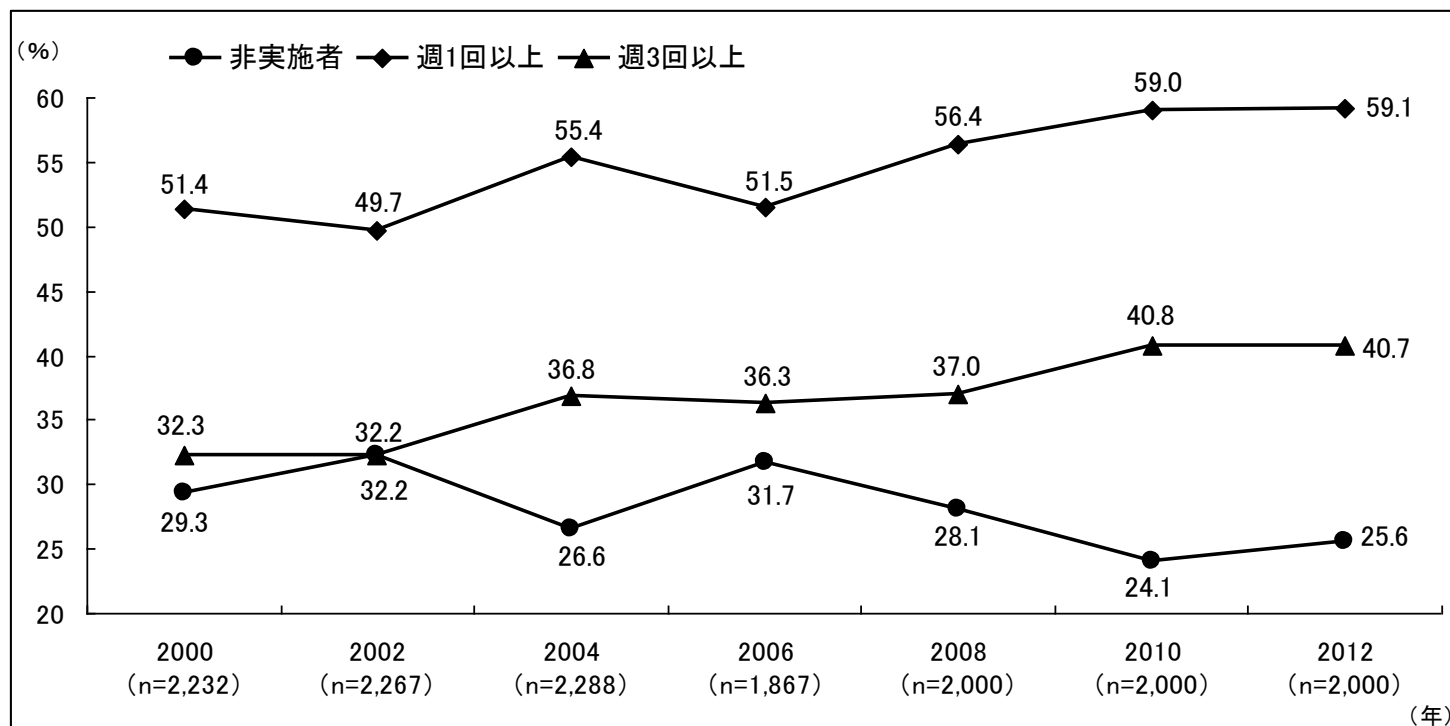
## 【結果の詳細：SSFの視点】

### 1) スポーツ基本計画「スポーツ実施率」の目標値の問題点とは？

スポーツ基本計画に掲げられた成人の「スポーツ実施率」の政策目標は、「週1回以上を3人に2人（65%程度）」「週3回以上を3人に1人（30%程度）」である。SSF調査の結果をみると、2012年は「週1回以上が59.1%」「週3回以上が40.7%」となっている（図1）。週1回以上の実施率は目標に迫っており、週3回以上の実施率は既に目標に達している。これは、スポーツ基本計画におけるスポーツ実施率の目標が内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」を根拠に設定されていることに起因する。内閣府調査（2009）では、過去1年間に運動・スポーツを実施したと回答した者に対して『その運動やスポーツを行った日数を全部合わせると、1年間に何日くらいになりますか』といった質問で調査を行っているため、内閣府調査から判明するのは年間に「週1日以上」や「週3日以上」スポーツを実施した者の割合であり、「週1回以上」や「週3回以上」の実施率とは厳密には異なる。たとえば、ある日の朝に「ウォーキング」、夜に「テニス」を実施した者は、SSF調査では「2回」とカウントされるのに対して、内閣府調査では「1日」とカウントされる。この違いにより、内閣府調査を根拠に設定されたスポーツ基本計画の目標は、SSF調査の分析では目標値を既にクリアしているという現象に繋がっている。しかし、スポーツ基本計画が「週1回以上」「週3回以上」という目標値を設定している以上、年間の実施日数で調査している内閣府調査を根拠とせず、年間の実施回数を把握する文部科学省独自のスポーツ実施率調査を行う必要があるのではないだろうか。

また、過去のSSF調査から定期的な運動・スポーツ実施率が緩やかに増加してきた要因は「散歩」や「ウォーキング」といった運動の増加に起因しており、いわゆる競技系のスポーツ種目の実施率はほとんど増加していない。このことから、実施率といった量的な目標に加え、どのような種目を実施するかといった質的な目標も検討するべきであろう。

【図1】 定期的な運動・スポーツ実施率および非実施率の年次推移



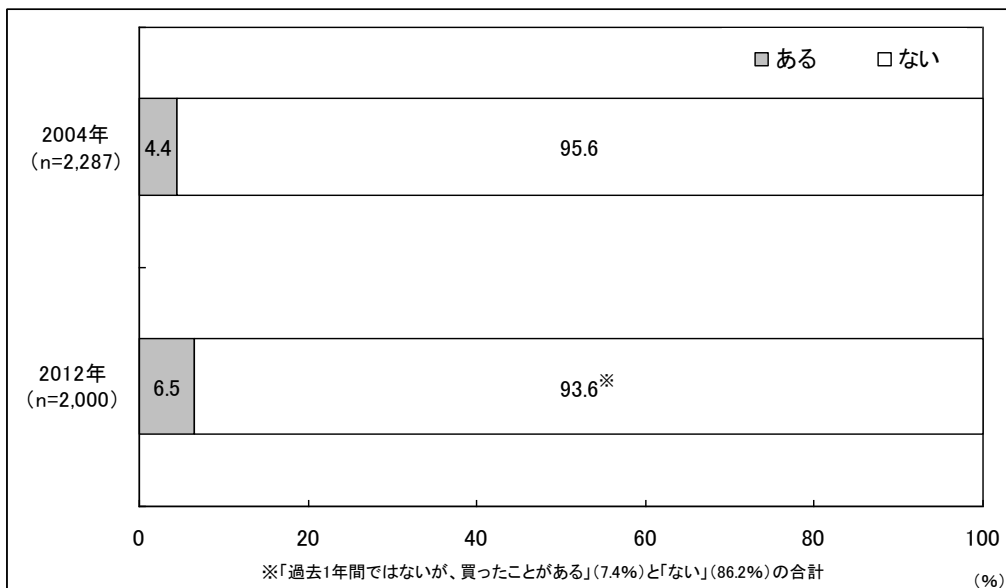
資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

## 2) スポーツ振興くじを買う人と宝くじを買う人の関係とは？

スポーツ基本計画には目標として言及されていないが「施策の総合的かつ計画的な推進のために必要な事項」として、「スポーツ推進のための財源の確保と効率的・効果的な活用」が挙げられている。その中で、「スポーツ振興投票制度については、さらに助成財源を確保するため、売り上げの一層の向上や業務運営の効率化により収益の拡大に努め、スポーツの推進のための貴重な財源として有効に活用する」とある。

SSF 調査では、過去1年間の「スポーツ振興くじ (toto)」の購入経験を2004年と2012年にたずねている(図2)。購入経験が「ある」と回答した者の割合は2004年4.4%、2012年6.5%とほとんど変わらず、わが国成人の90%以上が過去1年間にtotoを購入していない。また、宝くじの購入経験と合わせて分析すると、totoも宝くじも購入していない者が全体の56.8%、宝くじのみ購入している者が36.8%、どちらも購入している者が6.4%、totoのみ購入している者は0.1%であった(表1)。つまり、totoの購入者は同時に宝くじの購入者でもあり、totoのみの購入者はほとんどいないと判断できる。totoの売り上げの多くを当せん金の高い「BIG」が占めている現状に照らせば、「宝くじの購入者が、高額当せん金目当てでtotoを購入している」という図式が推察される。したがって、今後、宝くじの当せん金が上がればtotoの売り上げが落ちるといった反比例の図式も想定され、スポーツ推進の継続的な財源確保のためにも「totoだから購入したい」という独自の理念と販売促進策を創案・推進する必要があるのが現状ではないだろうか。

【図2】過去1年間のスポーツ振興くじの購入経験



資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

【表1】スポーツ振興くじの購入経験と宝くじの購入経験

toto \ 宝くじ	宝くじ	購入経験あり	購入経験なし <sup>※1</sup>
	購入経験あり		6.4
購入経験なし <sup>※2</sup>		36.8	56.8

※1「過去1年間ではないが、買ったことがある」(15.2%)と「ない」(41.6%)の合計

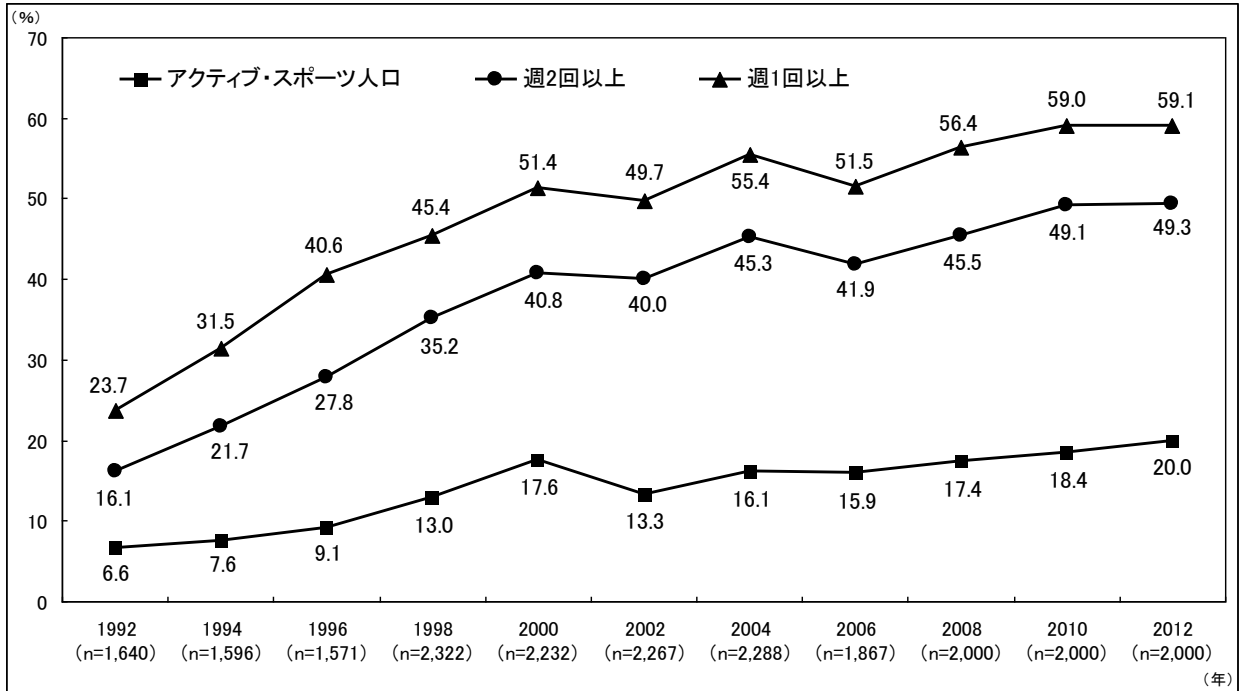
※2「過去1年間ではないが、買ったことがある」(7.4%)と「ない」(86.2%)の合計

資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

## 【結果の詳細：調査結果】

1) 「アクティブ・スポーツ人口」が初めて20%を突破し、定期的な運動・スポーツ実施率も過去最高に「週2回以上、1回30分以上、『ややきつい』以上」の条件で運動・スポーツを実施している「アクティブ・スポーツ人口」が、1992年の調査開始以来、初めて20%を突破した。「週1回以上」「週2回以上」の実施率もそれぞれ59.1%、49.3%と過去最高を記録し、増加を続けている。わが国成人の積極的な運動・スポーツ実施状況が明らかとなった。

【図3】定期的な運動・スポーツ実施率の年次推移

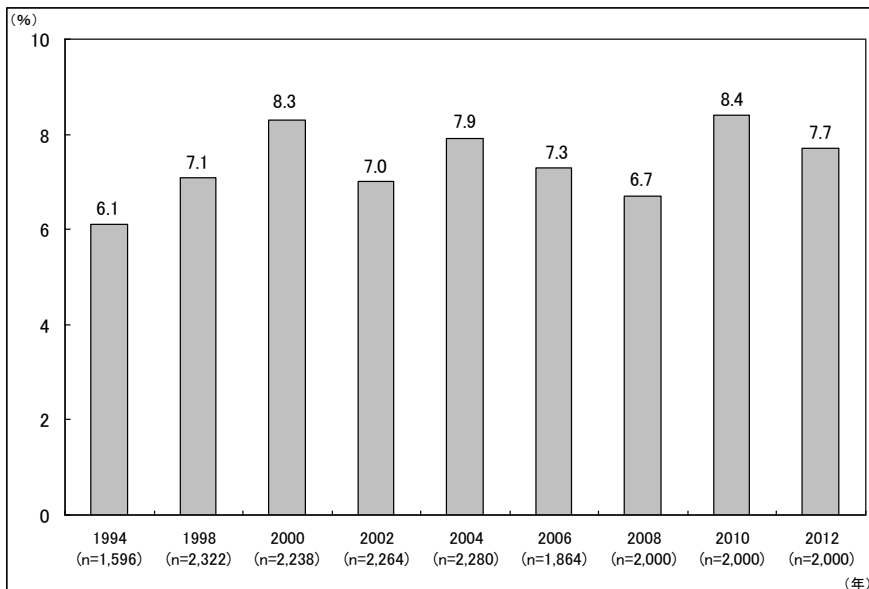


資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

## 2) スポーツボランティアの実施率は横ばい

過去1年間にスポーツボランティアを行ったことが「ある」と回答した者は全体の7.7%で、2010年調査の8.4%を0.7ポイント下回った。1994年から経年でみると、2010年調査時に過去最高の8.4%を記録したが、過去18年間1割以下にとどまり、ほぼ横ばいの状態にある。

【図4】スポーツボランティア実施率の年次推移



資料：笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

### 3) 「サッカー日本代表試合」の観戦者、観戦希望者が大幅に増加。なでしこジャパンも上位にランクイン

過去1年間にテレビで観戦したスポーツ種目は、「プロ野球(NPB)」が61.5%で1位、「サッカー日本代表試合(五輪代表含む)」が56.7%で2位、「バレーボール(日本代表試合)」が52.1%で3位、「フィギュアスケート」が50.8%で4位、「サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)」が49.5%で5位であった(表2)。2010年調査では38.3%であった「サッカー日本代表試合(五輪代表含む)」が18.4ポイントの上昇、今回の調査から項目に追加した「サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)」が49.5%で5位にランクインし、サッカー日本代表の人気の上昇が見て取れる。

また、今後の直接スポーツ観戦希望種目をみても、1位は「プロ野球(NPB)」31.0%であるが、2010年調査では10.8%(6位)であった「サッカー日本代表試合(五輪代表含む)」が23.0%(2位)と倍増し、「サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)」も14.7%と5位にランクインした(表3)。

【表2】テレビによるスポーツ観戦種目別観戦率(全体・性別:複数回答)

全体(n=2,000)			男性(n=990)			女性(n=1,010)		
順位	観戦種目	観戦率(%)	順位	観戦種目	観戦率(%)	順位	観戦種目	観戦率(%)
1	プロ野球(NPB)	61.5	1	プロ野球(NPB)	73.3	1	フィギュアスケート	64.8
2	サッカー日本代表試合(五輪代表含む)	56.7	2	サッカー日本代表試合(五輪代表含む)	59.7	2	バレーボール(日本代表試合)	55.9
3	バレーボール(日本代表試合)	52.1	3	高校野球	53.4	3	サッカー日本代表試合(五輪代表含む)	53.8
4	フィギュアスケート	50.8	4	サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)	49.7	4	プロ野球(NPB)	49.8
5	サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)	49.5	5	マラソン・駅伝	48.3	5	サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)	49.3
6	高校野球	49.1	6	バレーボール(日本代表試合)	48.1	6	マラソン・駅伝	47.5
7	マラソン・駅伝	47.9	7	大相撲	44.0	7	高校野球	44.8
8	大相撲	38.3	8	メジャーリーグ(アメリカ大リーグ)	40.1	8	大相撲	32.7
9	プロゴルフ	31.2	9	格闘技(ボクシング、総合格闘技など)	37.9	9	プロゴルフ	25.3
10	メジャーリーグ(アメリカ大リーグ)	30.5	10	Jリーグ(J1、J2)	37.4	10	Jリーグ(J1、J2)	22.8
11	Jリーグ(J1、J2)	30.0	11	プロゴルフ	37.2	11	プロテニス	21.2
12	格闘技(ボクシング、総合格闘技など)	27.7	12	フィギュアスケート	36.6	12	メジャーリーグ(アメリカ大リーグ)	21.0
13	海外プロサッカー(欧州、南米など)	23.3	13	海外プロサッカー(欧州、南米など)	32.1	13	格闘技(ボクシング、総合格闘技など)	17.6
14	プロテニス	20.6	14	プロテニス	20.0	14	海外プロサッカー(欧州、南米など)	14.6
15	F1やNASCARなど自動車レース	11.8	15	F1やNASCARなど自動車レース	18.6	15	その他バレーボール(高校、大学、Vリーグなど)	6.2
	テレビで観戦した種目はない	6.6		テレビで観戦した種目はない	5.3		テレビで観戦した種目はない	7.8

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

【表3】種目別直接スポーツ観戦希望状況(複数回答; n=2,000)

順位	観戦種目	観戦希望率(%)	継続観戦希望(リピーター)率(%)	新規観戦希望率(%)	推計観戦希望人口(万人)	推計継続観戦希望(リピーター)人口(万人)	推計新規観戦希望人口(万人)
1	プロ野球(NPB)	31.0	11.2	19.9	3,223	1,165	2,069
2	サッカー日本代表試合(五輪代表含む)	23.0	1.0	22.0	2,391	104	2,287
3	フィギュアスケート	20.2	0.3	20.0	2,100	31	2,079
4	バレーボール(日本代表試合)	14.9	0.3	14.6	1,549	31	1,518
5	サッカー日本女子代表試合(なでしこジャパン)	14.7	0.3	14.4	1,528	31	1,497
6	高校野球	14.2	4.1	10.1	1,476	426	1,050
7	Jリーグ(J1、J2)	13.4	3.6	9.8	1,393	374	1,019
8	大相撲	12.3	0.6	11.7	1,279	62	1,216
9	メジャーリーグ(アメリカ大リーグ)	11.9	0.1	11.8	1,237	10	1,227
10	海外プロサッカー(欧州、南米など)	11.8	0.3	11.5	1,227	31	1,196
11	プロゴルフ	9.6	1.6	8.0	998	166	832
12	格闘技(ボクシング、総合格闘技など)	8.3	0.7	7.6	863	73	790
13	マラソン・駅伝	7.9	2.0	5.9	821	208	613
14	F1やNASCARなど自動車レース	7.3	0.5	6.8	759	52	707
15	プロテニス	6.6	0.1	6.5	686	10	676

資料: 笹川スポーツ財団「スポーツライフに関する調査」2012

## 【調査の概要】

### 1. 調査目的

本調査はわが国成人の運動・スポーツ活動の実態を総合的に把握し、スポーツ・フォー・エブリワンの推進に役立つ基礎資料とすることを目的としている。

### 2. 調査内容

- 1) 運動・スポーツ実施状況（種目、実施時間、実施頻度、運動強度）
- 2) 運動・スポーツ施設
- 3) スポーツクラブ・同好会・チームへの加入状況
- 4) スポーツ観戦
- 5) スポーツボランティア
- 6) 運動・スポーツへの態度
- 7) 日常生活習慣・健康
- 8) 地域や人との日常的なかかわり 他

### 3. 調査対象

- 1) 母集団：全国の市区町村に居住する満20歳以上の男女
- 2) 標本数：2,000人
- 3) 地点数：市部190地点、郡部20地点、計210地点
- 4) 抽出方法：割当法

4. 調査時期 2012年6月22日～7月22日

### 5. 調査方法

訪問留置法（調査員が回答者を訪問して調査票を配布し、一定期間内に回答を記入してもらい、調査員が再度訪問して調査票を回収する方法）による質問紙調査

6. 回収結果 2,000人（男性：990人、女性1,010人）

### 7. SSF スポーツライフ調査委員会

委員長	海老原 修	横浜国立大学 教育人間科学部 教授
委員	小林 優子	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科 博士課程
委員	佐野 信子	立教大学 コミュニティ福祉学部 准教授
委員	澤井 和彦	桜美林大学 健康福祉学群 准教授
委員	高峰 修	明治大学 政治経済学部 准教授
委員	仲澤 眞	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授
委員	松尾 哲矢	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授
委員	渡邊 一利	笹川スポーツ財団 常務理事

### ■トピック

今回の「スポーツライフ・データ 2012」では、各委員が幅広い視点からスポーツの現状を明らかにし、今後の展開を考えるうえでの基礎資料を提供しております。

A. 運動・スポーツを行う目的	明治大学 政治経済学部 准教授	高峰 修
B. 健康習慣と運動・スポーツの関係	東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科博士課程	小林 優子
C. 運動・スポーツを行う場所～公共スペース利用の拡大～	桜美林大学 健康福祉学群 准教授	澤井 和彦
D. 観戦型スポーツの現状から	筑波大学大学院 人間総合科学研究科 准教授	仲澤 眞
E. スポーツボランティアの現在地とその特徴	立教大学 コミュニティ福祉学部 教授	松尾 哲矢
F. スポーツとソーシャル・キャピタル	桜美林大学 健康福祉学群 准教授	澤井 和彦
G. 世帯年収と運動・スポーツの関係	横浜国立大学 教育人間科学部 教授	海老原 修

※本調査事業は、ポートルース公益資金による日本財団の助成金を受けて実施したものです。